

千葉県知事 森 田 健 作 様

# 要 望 書

【平成23年度第1回定例会】

千葉県町村議会議長会

## 総合行政の充実強化に関する要望

総合行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

### J R成田線の複線化促進について

道路などの交通網の整備は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展にとって基本的かつ重要な事業であり、その整備は、地方都市にとって地域住民の最も熱望するところである。

J R成田線の複線化は、神崎町のみならず香取地域の発展に大きく寄与するものである。

については、県において、J R成田線の複線化を要望している団体の意向を取りまとめ、早期着工に向け国に対し要請すること。

(神崎町)

# 農林水産行政の充実強化に関する要望

農林水産行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

## 1 風評被害の対策強化について

福島第一原子力発電所の放射性物質により千葉県産の農畜水産物が価格の低迷や買い控え等の影響を受けている。

については、農畜水産物の安全性のPR等、風評被害の対策強化を図ること。  
(芝山町)

## 2 土地改良関係予算の確保について

国の土地改良予算削減により、実施中の土地改良事業の遅延や中止などの恐れがあり、農村振興に多大な影響を及ぼしている。

については、土地改良関係予算を十分に確保し、事業実施地区における事業を早期に完了するため、国に強く要請すること。

(横芝光町)

## 3 イノシシ・シカ・サルの有害獣被害防止対策への支援について

全国各地に広がっているイノシシ・シカ・サルの有害獣被害は、大多喜町においても同様の状況である。

このため、本町では鳥獣被害防止計画を策定し、猟友会に委託して、猟銃やワナによって駆除を行う方法や地域住民の協力を得て物理柵や電気柵による被害防止に取り組んでいるが、今なお農作物や果樹等への被害は減らず、農林業者は度重なる被害によって、生産意欲をなくし、農地や森林の荒廃にもつながって、深刻な状態となっている。

現在、この有害獣対策は、それぞれの市町村ごとに実施しているため、これまでも多くの経費と労力を投じているにもかかわらず、被害は拡大の一途をたどっている。

については、その効果を高めるため、県の指導により、県下一斉の駆除の実施及び被害防止柵の設置を実施するなど、事業実施に対する補助金の増額を行うこと。

また、ヤマビルについても各地で増殖し、地域のイメージダウンや被害が発生しているため、駆除対策への支援と撲滅の研究を行うこと。

(大多喜町)

## 県土整備行政の充実強化に関する要望

県土整備行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

### 1 東関東自動車道（仮称）酒々井インターチェンジ周辺地域における道路ネットワーク形成と周辺国県道の整備促進について

現在、（仮称）酒々井インターチェンジの開設に向けて、事業が進められているが、周辺の県道は、インターアクセス道路として、また、近隣市町村を結ぶ重要な路線であることから、更なる交通量の増加が見込まれる。

については、成田国際空港南部周辺地域における住民の道路交通の利便性向上と国際空港機能を活かした地域産業の発展及び地域経済の活性化に寄与する下記事項を早期に実施すること。

記

- (1) （仮称）酒々井インターチェンジ周辺地域における道路ネットワークの早期の計画立案と整備の実施
- (2) 主要地方道富里酒々井線、主要地方道成東酒々井線及び一般県道宗吾酒々井線の拡幅、歩道整備等の促進

（酒々井町）

### 2 主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの早期完成及び若草大橋延伸線の早期位置付け並びに早期事業化について

現在、印西市及び栄町地先において整備が進められている主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスについては、業務核都市である成田地域と千葉ニュータウン地域を強化する重要な路線として、千葉県は平成8年度より事業に着手しており、早期の完成が待たれているところである。

また、本路線の計画上に設置されている「豊年橋」については、築造後50数年が経過し老朽化が顕著であるばかりでなく、先に発生した「東日本大震災」の影響により、通行不能となっていることから、地域住民の生活に大きな影響を及ぼしている。

そこで、周辺地域の経済発展、地域振興に大きく寄与する本路線の強力な推進、及び、現在通行不能となっている豊年橋新架橋の早期完成について要望する。

また、茨城県から利根川を渡河する主要地方道美浦栄線「若草大橋架橋」は平成18年4月に開通しているが、国道356号バイパスが終点となって

おり、その延伸線については、国県においても計画化されていないことから、国道356号バイパス及び茨城県側からの交通量を勘案すると、若草大橋架橋の延伸線を主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスへ接続することにより、周辺地域における広域幹線道路網の南北軸が強化されることになる。

については、千葉ニュータウンの整備促進及び発着枠30万回による成田国際空港の完全化に向けた周辺地域の基盤整備と活性化にとって、この2路線の整備は必要不可欠であるとともに、広域的な交通網を確立し均衡ある県土発展と周辺資源の一層の活用を図るためにも、主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの早期完成と若草大橋の延伸線ルートを早期に事業化すること。

(栄町)

### 3 主要地方道茂原白子線バイパスの建設促進について

主要地方道茂原白子線は、茂原市本納地先から白子町海岸部までを接続する郡内有数の東西道路軸と位置付けられており、特に国道や鉄道のない白子町には非常に重要な道路で動脈的役割を果たす一方、首都圏からの来遊者の車両が非常に多く、しばしば交通渋滞や交通事故を引き起こしている。

しかしながら本路線は、既に住宅街を形成しており、線形改善や幅員拡張は極めて困難な状況であるため、新たに主要地方道茂原白子線バイパス事業が計画された。平成5年度に事業化されたものの17年経過しながら進捗率は10%台である。

については、茂原市と白子町の東西道路軸の強化、房総リゾート地域整備構想及び長生山武地方拠点都市地域の支援、更には完成と共に相当数の利用者増加が見込まれる首都圏中央連絡自動車道との連携を強化するため、事業量の拡大を図り、より一層茂原白子バイパスの建設を促進すること。

(白子町)

### 4 県道改良工事の推進について

鉄道のない多古町において、県道は住民生活に欠くことのできない、また地場産業の振興にも不可欠な非常に重要なインフラである。

しかしながら幅員が狭く、歩道も未整備な県道が多い現況であり、円滑で安全な交通に支障をきたしており、本町を通じる県道全般の早期改良整備を強く要望する。中でも特に主要地方道多古笹本線バイパス(多古地先)は整備が遅れており支障をきたしている。また県道多古山田線は幅員が狭いので、特にセンターラインのない区間の拡幅改良工事が急務である。

については、これら改良工事を早期に完成させること。

(多古町)

## 5 一般県道下総橋停車場東城線バイパス、主要地方道多古笹本線バイパス及び国道356号バイパスの早期完成について

主要地方道多古笹本線バイパス（通称南ルート）と国道356号バイパスは千葉県北東部における東西を連絡する交通の要である。また、一般県道下総橋停車場東城線バイパス（通称北ルート）は、南ルートと国道356号バイパスを経由して県東北部と茨城県の鹿島臨海工業地帯を結ぶ経済効果の大きい道路である。

これらの道路は相互的に機能し、北総・東総地域住民の生活に欠くことのできない道路であることから、早期に完成させること。

（東庄町）

## 6 一般県道勝浦布施大原線の整備促進について

一般県道勝浦布施大原線は、勝浦市、いすみ市、御宿町住民が近隣市町並びに茂原市、千葉市等へ移動する際の生活関連道路として、重要な路線である。

しかしながら、現況道路は、部分的にカーブ及び狭小部分が多く、すれ違いに困難を要する状況にある。

については、問題解消に向け、総合的な道路改良を行うこと。

（御宿町）

## 7 首都圏中央連絡自動車道スマートインターチェンジの設置について

房総半島のほぼ中央を走る圏央道は、「ちば新時代」を造る基盤整備として、観光誘客の産業振興と地域活性化、高度救急医療機関への時間短縮や災害発生時の代替道路等、さまざまな波及効果が期待される場所である。

本町にスマートインターチェンジの設置は、地域住民が切望するものであり、主要地方道へ接続することにより千葉市も含めJR大網駅を拠点とした山武・長生地域の交通域を考えた地域活性化は、地元の期待が大きいところである。

については、本町の主要地方道千葉大網線付近へのスマートインターチェンジを設置すること。

（大網白里町）

## 8 長生グリーンラインの早期完成について

地域高規格道路・茂原一宮道路（長生グリーンライン）を、首都圏中央連絡自動車道や東京湾横断道路と一体的に整備を行い、広域的な道路交通ネットワークの形成を図ることは、長生地域の発展と災害時における緊急対応道路として必要不可欠である。

当該道路のうち、茂原市・長南町区間は、既に長南町側より着工し、更なる用地取得が図られており、圏央道茂原・木更津間の進捗に合わせ、事業が着実に進展している。

については、茂原市・一宮町区間約4kmについても、早期に「整備区間」として指定するとともに全線開通に向けて事業を促進すること。

(睦沢町、長南町)

## 9 九十九里浜の津波対策事業等について

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴い発生した津波は、わが国に大きな爪痕を残し、現在も余震におびえる日々が続いている。

千葉県内では旭市の津波被害が甚大であるが、太平洋沿岸の自治体においても海岸から押し寄せた津波による、床上・床下浸水や一部道路冠水被害が出ている。

については、沿岸地域の住民が安心安全な生活環境の回復を図るため、下記事項について特段の措置を講ずること。

記

- (1) 一宮川河口付近における越波は、一宮橋付近に残っている中州部分や未買収になっている土地の付近で起こった急激な水位の上昇によるものと考えられるため、堤防の嵩上措置、中州の撤去及び未買収用地の買収を行い、津波・高潮に対する対策事業を推進すること。

(一宮町)

- (2) 今回の震災により、九十九里有料道路と村道との交差点(5箇所)から津波が流れ込む被害が発生したため、交差点に高潮対策用の門扉を設置すること。

(長生村)

## 10 高潮・津波対策としての防潮堤・河川堤防及び排水機場計画について

東日本大震災における被災の跡は今もなお残り、将来にわたり不安を残している。地域はもとより国・県の重要な施策として、住民の生命と財産を守り、さらに生活基盤・産業基盤の強化となるよう、防潮堤や河川堤防、排水機場の整備について早期計画の策定及び事業の実施を行うこと。

(九十九里町)

## 11 地籍調査事業の推進について

国土調査法に基づく地籍調査は、昭和26年に開始され半世紀が経過しているが、その進捗率は、全国平均で49%に過ぎず、千葉県においては、未だ13%と全国的にも大きく遅れている。

この調査にかかる経費については、長期間にわたっての人的負担に加え、全体事業費が大であることから、県及び市町村の財政負担問題が進捗の遅れの要因となっていると思われる。

このような中、近年、調査や測量の一体的な実施主体として、一定の要件を満たす民間法人を活用する新たな制度「包括委託」が創設され、これまでの数十年間という期間を要する長期事業から、大幅な短期化が図られ、併せて職員負担も大きく軽減されることなどから、調査推進の期待が高まっている。

については、地籍調査の必要性及び各種公共事業の効率化・コスト縮減など本事業の相対的効果について今一度検証され、事業全体枠を拡大すること。

(長柄町)